



2024年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月9日

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大平 厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田内 剛
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-846-2933
配当支払開始予定日 2024年5月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績(2023年9月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	15,535	4.0	2,417	12.6	2,590	18.0	1,849	34.6
2023年8月期第2四半期	14,933	5.0	2,146	23.0	2,194	23.4	1,374	27.4

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 2,111百万円 (51.6%) 2023年8月期第2四半期 1,392百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	69.00	
2023年8月期第2四半期	49.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	50,880	40,227	79.1
2023年8月期	51,388	39,544	77.0

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 40,227百万円 2023年8月期 39,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期		20.00		20.00	40.00
2024年8月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.5	3,300	10.6	3,400	11.1	2,400	183.4	89.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期2Q	28,194,728 株	2023年8月期	28,194,728 株
期末自己株式数	2024年8月期2Q	1,426,930 株	2023年8月期	977,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期2Q	26,807,514 株	2023年8月期2Q	27,501,691 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げ、その達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」に基づき、全社で具体的な取り組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、国内の公共建設投資は底堅く、民間建設投資も堅調だったことから、顧客の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、建設資材価格の高止まり等により公共事業における施工規模の縮小傾向が続き、本設構造物の構築に用いる粗利率の高い製品や部品の販売に影響しました。製造につきましては、原材料や部品価格の高騰を受けて価格改定をしておりますが、今後も引き続き情勢を注視していく必要があります。

国内における工法提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{*1}の普及拡大に取り組みしました。その結果、台風で崩落した国道の復旧や国道バイパスの拡幅、防潮堤構築、漁港の護岸改良等に採用されるなど、採用案件数は順調に推移しました。

令和6年能登半島地震を受けた対応では、被災地の復旧・復興を支援するために1月下旬、石川県金沢市に臨時事務所を開設しました。現地調査と工法技術提案を継続しており、国内外の被災地で迅速な復旧・復興を実現してきた圧入技術への高いニーズや期待の高まりを実感しています。独自の技術力と豊富な実績を役立てることで当該地域の一日も早い復興に貢献してまいります。

海外売上比率7割(2031年8月期に5割)を目指す海外展開では、圧入市場の継続的発展に向け、市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に市場拡大を加速する新たな事業モデルの構築を目指し、具体的な活動を進めています。その他の地域においては圧入市場の拡大に向け、市場の創造段階から見直しを図るため、市場調査等を行い、事業拡大に向けた取り組みを進めています。

アジア地域では、東南アジアにおいて、活発な経済活動を背景にシンガポールやタイなどで市場が順調に拡大しております。中国においては、2020年に販売代理店契約および指定工場契約を結んだ河北省の大手建機販売企業「石家庄天遠科技集团有限公司/以下、天遠社」との協働の成果として、同社にサイレントパイラーを複数台納入しました。同国においても、防災・減災対策や旧市街地の上下水道等のインフラ再生工事などで多様な建設課題を解決する圧入工法のニーズが高まる中、天遠社等の代理店との連携強化を通じて着実に市場を広げています。韓国では、現地のユーザーに3台目となる鋼管杭回転切削圧入機「ジャイロパイラー^{*2}」を納入しました。同国では当ユーザーの強い営業力を背景に災害復旧や高速道路、護岸構築などでジャイロパイラーの市場が拡大を続けています。当社グループはさらなる市場拡大に向け、引き続き技術指導や新工法提案などの体制を強化してまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,535百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は2,417百万円(同12.6%増)、経常利益は2,590百万円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,849百万円(同34.6%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内では、鋼矢板を硬質地盤に圧入する際のオーガ装置の掘削能力、施工能率を向上する「フライホイール式パイロオーガ」を標準搭載した硬質地盤対応機「サイレントパイラーF112」など一般機の販売が順調に進捗した一方、建設資材価格の高騰等が大型特殊機の販売に影響しました。海外においては、市場開拓が進んでいるヨーロッパ、アジア地域で製品販売が進捗したほか、戦略再構築中の米国等でも従来の活動成果により一時的に売上が増加しました。これにより当セグメントの売上高は11,086百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益につきましては、原材料費等の高騰を受けて前期に実施した製品価格改定の業績寄与が始まったことなどから2,985百万円（同15.6%増）となりました。

②圧入工事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、東日本大震災復興事業における水門工事の基礎（岩手県）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）で被災した肱川流域の護岸補強（愛媛県）、南海トラフ巨大地震に備えた河川護岸耐震補強工事（愛知県）、発電所の防水壁構築（岐阜県）等において工事が順調に進捗しました。しかしながら、海外における連結子会社の1社減少などにより、圧入工事業の売上高は4,448百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は638百万円（同23.3%減）となりました。

- ※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。
- ※2 当社独自のジャイロプレス工法に用いる圧入機。同工法は、鋼管杭の先端に切削爪を付けて回転切削圧入することで硬質地盤やコンクリートなどの地中障害物を貫通し、粘り強いインプラント構造物を構築します。既存構造物を残したまま機能の再生・強化を図ることができる合理的工法として国内外で採用が広がっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少して、50,880百万円となりました。これは、電子記録債権等の流動資産の増加529百万円に対し、投資その他の資産等の固定資産において1,037百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少して、10,652百万円となりました。これは、短期借入金等の流動負債において909百万円、長期借入金等の固定負債において281百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加して、40,227百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,917	9,755
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144	5,060
電子記録債権	1,335	2,663
製品	3,654	3,865
仕掛品	1,416	1,620
未成工事支出金	52	17
原材料及び貯蔵品	2,488	2,684
その他	414	286
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,419	25,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,256	8,412
機械装置及び運搬具	12,553	12,606
土地	9,699	9,726
建設仮勘定	1,047	1,276
その他	1,548	1,546
減価償却累計額	△13,920	△14,479
有形固定資産合計	19,185	19,089
無形固定資産		
	182	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054	1,920
繰延税金資産	1,901	1,853
その他	2,664	1,941
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	6,601	5,695
固定資産合計	25,969	24,931
資産合計	51,388	50,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708	2,155
電子記録債務	2,107	1,756
短期借入金	453	41
未払法人税等	145	796
契約負債	4,158	3,898
賞与引当金	652	547
その他の引当金	4	0
その他	2,165	1,289
流動負債合計	11,396	10,486
固定負債		
長期借入金	314	6
退職給付に係る負債	4	0
その他	129	159
固定負債合計	447	166
負債合計	11,844	10,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,118	10,128
利益剰余金	21,244	22,559
自己株式	△880	△1,783
株主資本合計	39,440	39,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	121
為替換算調整勘定	△29	175
退職給付に係る調整累計額	70	68
その他の包括利益累計額合計	103	365
純資産合計	39,544	40,227
負債純資産合計	51,388	50,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	14,933	15,535
売上原価	9,238	9,525
売上総利益	5,694	6,009
販売費及び一般管理費	3,548	3,591
営業利益	2,146	2,417
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	8	12
不動産賃貸料	37	37
為替差益	33	23
保険解約返戻金	-	66
その他	22	76
営業外収益合計	106	226
営業外費用		
支払利息	44	21
不動産賃貸費用	9	10
支払手数料	-	10
その他	4	11
営業外費用合計	58	53
経常利益	2,194	2,590
特別損失		
減損損失	115	-
特別損失合計	115	-
税金等調整前四半期純利益	2,078	2,590
法人税等	692	740
四半期純利益	1,385	1,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374	1,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,385	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	58
繰延ヘッジ損益	△14	-
為替換算調整勘定	△14	204
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	6	261
四半期包括利益	1,392	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,404	2,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	9,457	3,308	12,766	—	12,766
その他の地域	628	1,539	2,167	—	2,167
顧客との契約から 生じる収益	10,085	4,848	14,933	—	14,933
外部顧客への売上高	10,085	4,848	14,933	—	14,933
セグメント間の内部 売上高または振替高	497	215	713	△713	—
計	10,583	5,063	15,646	△713	14,933
セグメント利益	2,582	831	3,413	△1,267	2,146

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,267百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	建設機械事業	圧入工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	115	115

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	9,206	4,308	13,515	-	13,515
その他の地域	1,879	140	2,019	-	2,019
顧客との契約から 生じる収益	11,086	4,448	15,535	-	15,535
外部顧客への売上高	11,086	4,448	15,535	-	15,535
セグメント間の内部 売上高または振替高	200	89	290	△290	-
計	11,287	4,537	15,825	△290	15,535
セグメント利益	2,985	638	3,623	△1,205	2,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,205百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。